

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	事務局人件費	22,586,588	22,586,588	22,885,569	22,885,569	△ 298,981	△ 298,981	
1	一般事務費	60,390	60,375	22,171	22,157	38,219	38,218	○
2	事務連絡業務費	64,882	64,870	64,532	64,520	350	350	
3	教育政策推進費	3,857	3,848	3,938	3,930	△ 81	△ 82	
4	広報啓発費	158	158	175	175	△ 17	△ 17	
5	法規等事務費	902	902	1,430	1,430	△ 528	△ 528	
6	人材育成関係事業	1,835	1,831	2,038	2,033	△ 203	△ 202	
8	教員確保対策事業	20,421	20,420	22,803	20,797	△ 2,382	△ 377	
9	教育職員免許法認定講習会	1,036	1,036	1,036	1,036	0	0	
10	人事管理費(教職員)	5,309	5,234	7,610	7,548	△ 2,301	△ 2,314	
11	教職員等健康診断費	110,845	110,845	110,566	110,566	279	279	
12	教職員健康管理事業	64,805	64,721	56,697	56,625	8,108	8,096	
13	教職員健康審査会	2,285	2,285	2,285	2,285	0	0	
14	東部学校教育事務所運営費	76,409	72,101	74,361	70,178	2,048	1,923	
15	西部学校教育事務所運営費	35,738	31,534	33,390	29,219	2,348	2,315	
16	南部学校教育事務所運営費	68,047	63,848	65,933	61,764	2,114	2,084	
17	北部学校教育事務所運営費	58,976	54,673	57,265	52,963	1,711	1,710	
18	学校運営サポート事業	8,154	6,771	8,856	7,523	△ 702	△ 752	
19	教育委員会事務局執務室借上費	108,355	108,355	107,368	107,368	987	987	
20	災害から子どもを守る学校防災推進事業	84,586	84,586	84,797	84,797	△ 211	△ 211	○ ○
21	政策調整調査費	1,134	1,134	2,304	2,304	△ 1,170	△ 1,170	
22	教育センター検討費	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	○
23	教職員の働き方改革推進事業 (旧教職員執務環境支援事業)	350	350	2,610	1,950	△ 2,260	△ 1,600	○
24	職員室業務アシスタント配置事業 (旧教職員執務環境支援事業)	520,950	358,701	146,979	98,131	373,971	260,570	○ ○
25	教職員給与等管理事務費	1,583,894	1,583,885	1,104,690	1,104,681	479,204	479,204	○
	計	25,479,906	25,299,051	24,874,403	24,804,549	605,503	494,502	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 1項 2目
一般事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	60,390	0		15		0	60,375
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	22,171			14			22,157
増△減	38,219	0	0	1	0	0	38,218

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	115,120	40,040	27,976
算 市債+一般財源	34,187	40,032	27,957
決 事業費	14,819	22,424	17,465
算 市債+一般財源	14,792	22,413	17,455

歳出	32年度	33年度
予 事業費	21,280	21,280
算 市債+一般財源	21,265	21,265

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
教育委員会及び事務局の運営に係る諸経費

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引
1節 報酬	2,886	2,631	255
4節 共済費	803	750	53
(1) 社会保険料	803	750	53
7節 賃金	2,009	1,950	59
8節 報償費	1,190	1,262	-72
9節 旅費	600	1,000	-400
(2) 普通旅費	600	1,000	-400
10節 交際費	50	50	0
11節 需用費	2,448	4,992	-2,544
(1) 消耗品費	1,500	3,782	-2,282
(2) 燃料費	298	260	38
(3) 食糧費	50	50	0
(4) 印刷製本費	300	600	-300
(6) 修繕料	300	300	0
12節 役務費	882	840	42
(1) 通信運搬費	456	456	0
(5) 筆耕翻訳料	300	300	0
(6) 傷害保険料	16	14	2
(8) 自賠償保険料	110	70	40
13節 委託料	1,290	1,150	140
(1) 委託料(費用)	1,290	1,150	140
14節 使用料及び賃借料	3,448	1,222	2,226
(1) 使用料及び賃借料(費用)	2,888	1,150	1,738
(2) 自動車借上料	120	120	0
(51) 使用料及び賃借料(資産)	440	500	-60
18節 備品購入費	43,885	5,305	38,580
(1) 庁内備品費	43,885	5,305	38,580
19節 負担金補助及び交付金	899	1,019	-120
(1) 負担金補助及び交付金(費用)	899	1,019	-120
合計	60,390	22,171	38,219

【 事業スケジュール 】

通年実施

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

庶務事務経費のため数値化が困難

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山岸 秀之	係長 児玉 順平	係 白土 大輔
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 1項 2目
事務連絡業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	64,882	0		12			64,870
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	64,532			12			64,520
増△減	350	0	0	0	0	0	350

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	53,452	55,635	61,422
算 市債+一般財源	53,452	55,635	61,422
決 事業費	55,888	54,811	60,514
算 市債+一般財源	55,888	54,811	60,514

歳出	32年度	33年度
予 事業費	64,882	64,882
算 市債+一般財源	64,870	64,870

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ① 教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び学校ポスト（集配室）における仕分業務を民間業者に委託する。
- ② 学校ポストの再任用職員3名の雇用期間満了に伴い、順次嘱託職員に移行する。
29年度に再任用職員1名が雇用期間満了となったため、30年度に引き続き嘱託職員1名を雇用する。
- ③ 再任用職員2名と嘱託員1名が週4日勤務のため、アルバイト1名を週3日雇用する。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ① 電子文書等への代替が不可能な文書も多く、それらの文書や貴重品等の事務局（学校教育事務所含む）と学校間における送付手段として必要であり、今後も継続的な運用が必要である。
- ② 学校ポストの再任用職員（現在3名）の雇用期間満了に伴い、順次嘱託職員に移行する。
32年度に2名の嘱託職員を新たに雇用するため、人件費が増額する見込み。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
配送・仕分委託	60,729	60,049	680	消費増税による増
人件費	4,133	4,463	△ 330	嘱託員1名（週4勤務）、アルバイト1名（週3日勤務）
その他事務費	20	20	0	
合 計	64,882	64,532	350	

【 事業スケジュール 】

- ① 配送及び仕分業務
31年2月 入札公告
31年3月 入札
31年4月 契約
- ② アルバイト雇用
31年4月 雇用

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠とするデータ等 】

学校文書配送巡回予定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山岸 秀之	児玉 順平	濱田 洋平

(教育委員会事務局-15-1-2-2)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育政策推進課]

事業名
15款 1項 2目
教育政策推進費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-3
平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	3,857	0	0		9	0	3,848
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	3,938				8		3,930
増△減	△ 81	0	0	0	1	0	△ 82

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,824	3,838	4,281
算 市債+一般財源	3,812	3,826	4,270
決 事業費	4,966	5,743	4,821
算 市債+一般財源	4,955	5,285	4,813

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,857	3,857
算 市債+一般財源	3,857	3,857

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的
「横浜教育ビジョン2030」、「第3期横浜市教育振興基本計画」等に基づく教育政策推進に係る事務費

2 事業内容
(1) 「第3期横浜市教育振興基本計画」等の進捗管理
(2) 教育長の学校訪問、教育長・教育委員によるスクールミーティング等の実施
(3) 総合教育会議の開催
(4) その他教育政策に係る企画調整
(5) 上記事業の効率的執行のための嘱託員雇用
雇用人数：1人
身分：非常勤嘱託員（地方公務員法第3条第3項第3号）
勤務条件：報酬月額 159,500円【159,100+400円（満1年以上加算分）】
勤務日数 週5日（月曜日～金曜日 週30時間）
勤務場所 教育委員会事務局教育政策推進課

【根拠法令】
教育基本法（第3期横浜市教育振興基本計画）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律（総合教育会議）
横浜市教育委員会事務局教育政策推進課嘱託員就業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寛子	大濱 隼	山崎 理恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育政策推進課]

事業名
15款 1項 2目
広報啓発費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	158	0	0			0	158
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	175						175
増△減	△ 17	0	0	0	0	0	△ 17

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	350	330	250
算 市債+一般財源	350	330	250
決 事業費	276	174	184
算 市債+一般財源	276	174	184

歳出	32年度	33年度
予 事業費	158	158
算 市債+一般財源	158	158

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

横浜市の教育に関する統計や計画、事業の概要など基本的な情報をリーフレットにまとめ、市民、他自治体等へ向けた広報を行う。

2 実施内容

リーフレット「横浜の教育」の発行

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
発行部数	3,500部	3,500部	2,500部	2,500部	2,500部

【 事業スケジュール 】

「横浜の教育」：年1回発行（3月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寛子	大濱 隼	山崎 理恵

(様式②-1)

平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 職員 課]

事業名
15款 1項 2目
法規等事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	902	0					902
補助事業							
単独事業		補助率 %					
30年度	1,430						1,430
増△減	△ 528	0	0	0	0	0	△ 528

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,388	1,322	2,090
市債+一般財源	1,388	1,322	2,090
決事業費	3,058	952	3,026
算市債+一般財源	3,058	952	3,026

歳出	32年度	33年度
予事業費	902	902
算市債+一般財源	902	902

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

教育委員会事務局の条例・規則等の審査、教育委員会に提起された争訟対応、課題解決に必要な弁護士相談等の事務を行う。

【実績の推移・今後見込み】

局内各課が日々の業務を処理するために、条例・規則等の審査、争訟に係る弁護士への委任、法律相談等に関する事務は、今後も継続的に必要である。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①法規関係等事務費	129千円	129千円	0千円	法規集等加除、判例検索データベース使用料、書籍購入
②争訟対応・法律相談料等	673千円	1,201千円	▲ 528千円	弁護士委任手数料、法律相談手数料
③審理員報酬	100千円	100千円	0千円	行政不服審査法に係る審理員設置のための報酬
合計	902千円	1,430千円	▲ 528千円	

【事業スケジュール】

年間を通して随時行う。

【事業開始年度】

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	久米 泰子	澤野 広二	福田 達彦

(教育委員会事務局 15-1-2-5)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 職員 課]

事業名
15款 1項 2目 人材育成関係事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	1,835	0		4		1,831
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	2,038			5		2,033
増△減	△ 203	0	0	△ 1	0	△ 202

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	9,825	2,969	2,717
算 市債+一般財源	9,825	2,969	2,717
決 事業費	8,992	2,707	2,463
算 市債+一般財源	8,992	2,707	2,463

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,835	1,835
算 市債+一般財源	1,835	1,835

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

■職員研修

1 事業の概要

(1) 人権啓発研修

横浜市職員人権啓発研修推進要綱に基づき、教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に実施します。

また、事務局内に人権啓発研修推進委員会を設置し、研修の企画及び推進を図るとともに、部長、課長、首席指導主事を対象とした「指導者研修」(スタートアップ研修・グループ研修)、課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事を対象とした「課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事グループ研修」、職員を対象とした「職場研修」、事務局内全職員及び市立学校学校事務職員を対象とした「人権啓発講演会」を実施します。

(2) 学校事務職員研修

地方公務員法第39条に基づき、横浜市立小・中・特別支援学校事務職員が、本市職員及び教職員としての意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として学校事務職員研修を実施します。

(3) 経営責任職向け外部研修

教育行政リーダーの育成を目的として外部研修へ参加します。(平成31年度は参加予定なし)

2 実施内容

(1) 人権啓発研修推進委員会の開催(年1回を予定)

ア 研修計画及び前年度の実施結果の報告

イ 研修の企画(指導者研修、課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事グループ研修、人権啓発講演会 他)

(2) 人権啓発研修の実施

ア 指導者研修(対象：部長、課長、首席指導主事)

イ 課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事研修

ウ 職場研修(対象：職員)

エ 人権啓発講演会(対象：事務局内の全職員及び市立学校の事務職員)

オ 人権啓発県外研修

(3) 学校事務職員研修の実施

ア 新採用・新規臨時的任用学校事務職員研修(対象：平成31年度新採用・新規臨時的任用学校事務職員)

イ 学校事務職員2年目研修(対象：平成30年度採用学校事務職員)

ウ 専門領域研修(対象：小・中・特別支援学校事務職員)

エ フォローアップ研修(対象：小・中・特別支援学校事務職員)

オ 学校事務昇任者・昇任予定者研修(対象：平成31年度 職員II・III・事務長昇任者、事務長昇任候補者)

カ リーダーシップ研修(対象：平成31年度学校事務連携組織ブロックリーダー)(平成29年度から実施)

キ 新任トレーナー研修(対象：平成31年度新任トレーナー)(平成31年度から実施)

*カ・キは同時開催の予定

【 実績の推移・今後見込み 】

平成29年度人権啓発研修実績※

研修	対象人員	実施回数	参加人数・出席率
指導者 スタートアップ 研修	80人	2回(対象者はいずれか1回に参加)	85.0%
研修 グループ 研修		36回(通年)	78.3%
課長補佐・係長・指導主事等研修	243人	58回(通年)	72.0%
人権啓発講演会	1460人	5回	947人(延)

・学校数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
小学校数	342	342	341	339	340
中学校数	148	147	146	146	146
義務教育学校	0	0	1	2	2
高等学校数	9	9	9	9	9
特別支援学校数	12	12	12	12	12
計	511	510	509	508	509

平成29年度学校事務職員研修実績※

研修	実施回数	受講者
新採用・新規臨時的任用学校事務職員研修	17講座	30人
学校事務職員2年目研修	4講座	03人
学校事務職員3年目研修	4講座	32人
事務長研修	1講座	24人
事務長昇任予定者研修	2講座	05人
方面別学校事務職員現任者研修	6講座	480名(延)
リーダーシップ研修	1講座	80人

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説 明
①局内研修の実施に伴うアルバイト雇用等	1,876千円	1,540千円	△ 336千円	アルバイト賃金、社会保険料
②人権啓発研修	67千円	182千円	115千円	人権啓発講演会に伴う講師謝金、手話通訳謝金等
③学校事務職員研修	59千円	113千円	54千円	各種研修講師謝金、手話通訳謝金等
④その他	36千円	0千円	△ 36千円	
合計	2,038千円	1,835千円	△ 203千円	

【 事業スケジュール 】

<人権啓発研修>

- ①平成31年5月 人権啓発研修推進委員会
- ②平成31年6月 指導者研修(スタートアップ研修)
- ③平成31年7月～平成31年12月(年3回)指導者グループ研修、課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事グループ研修
- ④平成31年8月～平成32年2月(年1回)職場研修
- ⑤平成31年8月～平成32年1月(年5回)人権啓発講演会
- ⑥平成31年6月 人権啓発県外研修

<学校事務職員研修>

- 平成31年4月～平成32年2月 新採用・新規臨時的任用学校事務職員研修
- 平成31年8月～平成31年10月 学校事務職員2年目・3年目研修
- 平成31年10月～平成31年12月 専門領域研修
- 平成31年9月～平成32年2月 フォローアップ研修
- 平成31年4月～平成31年7月 職員Ⅱ・Ⅲ・事務長昇任者研修
- 平成32年2月～平成32年3月 事務長昇任予定者研修
- 平成31年4月～平成31年7月 リーダーシップ研修
- 平成31年4月～平成31年7月 新任トレーナー研修

<経営責任職向け外部研修>

- 平成31年7月、11月 教育行政トップリーダーセミナー(平成31年度は、参加予定なし)

【 事業開始年度 】

平成2年11月1日 【人権啓発研修】

【 根拠法令 】

- 1 横浜市職員人権啓発研修推進要綱 2 人権啓発研修の推進について(依命通達)※平成2年11月1日 民同第212号、総職研第244号
- 3 地方公務員法第39条

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	久米 泰子	根本 勝弘 澤野 広二	鈴木 順平

(教育委員会事務局 15-1-2-6)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 1項 2目
教員確保対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	20,421	0		1		0	20,420
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	22,803			2,006			20,797
増△減	△ 2,382	0	0	△ 2,005	0	0	△ 377

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	25,201	22,963	22,299
算 市債+一般財源	25,201	22,963	22,299
決 事業費	20,163	19,215	20,075
算 市債+一般財源	20,163	19,215	20,075

歳出	32年度	33年度
予 事業費	22,803	22,803
算 市債+一般財源	22,803	22,803

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ・ 教員採用試験の実施
 - ・ 平成20年度からの大量退職により教員不足が深刻となり、さらに大都市間の教員確保競争が激化している中、より積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。
 - ・ 受験者の多い地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施し、優秀な教員を確保します。
 - ・ 教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供することにより優秀な教員の人材確保を確保します。
- ※アシスタントティーチャー派遣事業については、平成29年度より、スクールサポート事業から教員確保対策事業へ統合

教員採用候補者選考試験実施状況及び退職者数

実施年度	募集数	申込者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	採用者数	退職者数	うち定年退職
26	660	5,774	4,738	917	5.2	664	745	361
27	655	5,376	4,537	994	4.6	714	739	378
28	665	4,774	4,034	825	4.9	579	717	375
29	680	4,516	3,803	1,033	3.7	752	814	433
30	680	4,141	3,445	—	—	—	—	—

アシスタントティーチャー派遣実績

年度	申請校数	配置校数	配置人数
26	260校	209校	230人
27	263校	185校	201人
28	230校	191校	209人
29	227校	200校	213人
30	—	—	200人

※定年退職者数・退職者数のみ：盲特別支援学校専攻科(理療科)教員を含む

※平成30年度については予定数

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
4節 共済費	13	299	△ 286	
7節 賃金	76	2,172	△ 2,096	
8節 報償費	9,390	9,390	0	
9節(2) 普通旅費	2,445	2,445	0	
11節(1) 消耗品費	1	1	0	
11節(4) 印刷製本費	3,652	3,652	0	
12節(1) 通信運搬費	5	5	0	
12節(4) 手数料	25	25	0	
12節(6) 傷害保険料	116	116	0	
13節(1) 委託料(費用)	2,314	2,314	0	
14節(1) 使用料及び賃借料(費用)	2,384	2,384	0	
合計	20,421	22,803	△ 2,382	

【事業スケジュール】

教員採用候補者選考試験	アシスタントティーチャー派遣事業
4～6月 受験案内等の配布、教員採用説明会の実施	3月 アシスタントティーチャー派遣申請の受付、一部審査
5月 受験申込受付	4月 アシスタントティーチャーの登録開始
7月 一次試験実施	5月 アシスタントティーチャー派遣申請の審査
8～9月 二次試験実施	6月～3月 配置、派遣の開始
10月 最終結果通知発送	
11月～3月 受験案内作成、教員採用試験説明会、その他試験の実施	
3月 新採用者の配置、辞令交付式準備	
4月 辞令交付式実施	

【根拠法令】

教育公務員特例法第十一条
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第五十八条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係
	市川 一弘	林 尚子	石川 崇

(教育委員会事務局 15-1-2-7)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名	
15 款 1 項 2 目	
教育職員免許法認定講習会	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	1,036	0					1,036	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	1,036						1,036	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	538	598	598
算市債+一般財源	538	598	598
決事業費	588	427	585
算市債+一般財源	588	427	585

歳出	32年度	33年度
予事業費	598	598
算市債+一般財源	598	598

方針に関する決裁種別()
有 () () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

特別支援学校等の教員で、「基礎免許状」のみを有する者に対し、特別支援学校教諭普通免許状を取得させるために必要な単位を修得させることを目的とする。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
講座数	13	14	14	14	21	21
延申込者数 (人)	1,157	1,193	1,220	1,199	1,384	1,400
延受講者数 (人)	559	510	507	476	781	903

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説	明
①報償費	916	916	0		
②使用料及び賃借料	120	120	0		
合計	1,036	1,036	0		

【 事業スケジュール 】

3月 開設協議
4月 実施要項配布
5月～6月 申込取りまとめ・承認作業
8月 講座開設
9月 予算要求
11月 承認書配付

【 事業開始年度 】

平成6年度

【 根拠法令 】

教育職員免許法施行規則第36条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係
	市川 一弘	林 尚子	飯尾 由紀恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名
15款 1項 2目
人事管理費(教職員)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,309	0		75			5,234
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,610			62			7,548
増△減	△ 2,301	0	0	13	0	0	△ 2,314

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	12,947	12,734	9,580
算	市債+一般財源	12,947	12,734	9,580
決	事業費	15,835	18,514	17,887
算	市債+一般財源	15,835	18,514	17,887

歳出		32年度	33年度
予	事業費	13,689	13,689
算	市債+一般財源	13,689	13,689

方針に関する決裁(種別)
有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 事業目的
教職員の人事・労務管理
- 2 事業内容等
 - (1) 事務補助等アルバイト雇用
 - (2) 指導が不適切な教員認定審査会開催
 - (3) 優秀教員表彰に対する表彰状作成等
 - (4) 永年勤続教職員への表彰状の授与
 - (5) 学校訪問の強化
 - (6) 教職員の職員証の作成
 - (7) 辞令等印刷
 - (8) 全校長ヒアリングの充実

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
4節 共済費	459	295	164	雇用日数変更による増
7節 賃金	2,824	2,348	476	雇用日数変更による増
8節 報償費	128	228	△ 100	
9節(2) 普通旅費	93	350	△ 257	
11節(1) 消耗品費	242	1,150	△ 908	
11節(4) 印刷製本費	14	215	△ 201	
12節(1) 通信運搬費	132	190	△ 58	
12節(4) 手数料	1	250	△ 249	
13節(1) 委託料(費用)	1,226	2,394	△ 1,168	職員証一斉更新を総務局で担当するための減、職員満足度調査延期のための減
14節(1) 使用料及び賃借料(費用)	11	11	0	
14節(2) 自動車借上料	178	178	0	
18節(1) 備品購入費(費用)	1	1	0	
合計	5,309	7,610	△ 2,301	

【根拠法令】

地方公務員法
教育公務員特例法
学校教育法
学校教育法施行規則
横浜市教育委員会表彰規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第一係
	市川 一弘	松田 悟	皆吉 祐樹

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 1項 2目
教職員等健康診断費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	110,845	0					110,845
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	110,566						110,566
増△減	279	0	0	0	0	0	279

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	131,208	127,150	127,150
算 市債+一般財源	131,208	127,150	127,150
決 事業費	120,967	126,375	122,806
算 市債+一般財源	120,967	126,375	122,806

歳出	32年度	33年度
予 事業費	112,614	112,614
算 市債+一般財源	112,614	112,614

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業の内容
市立学校教職員に対する健康診断の実施
- 事業目的
市立学校教職員の職場における健康を確保し、以て公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。
31年度実施内容
(1) 労働安全衛生法・学校保健安全法に規定されている「一般定期健康診断」
(2) 一般定期健康診断の検査項目にがん検診等を加えた「生活習慣病健康診断」
(3) 新規採用職員に対して実施する「雇入時健康診断」
(4) 特別支援学校に勤務する教員に実施する「腰痛健診」
(5) 臨時的任用職員・非常勤講師の任用時に実施する「臨任・非常勤健診」・海外派遣教員に実施する「帰国者健診」
(6) アルバイト調理員に対して実施する「調理アルバイト健康診断」
(7) 各健診において胸部所見のあった者に対して実施する「胸部精密検査」

【実績の推移・今後見込み】

受診者数の推移	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
一般定期健診(人)	4,679	4,729	4,999	4,965	5,171	5,269	5,099
生活習慣病健診(人)	5,291	5,381	5,142	5,026	5,488	5,903	6,560
雇入時健診(人)	794	930	706	726	601	700	710

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
一般定期健診	22,341	22,283	58	増税による増
生活習慣病健診(がん検診含)	70,206	70,023	183	増税による増
雇入時健診	4,140	4,140	0	
腰痛健診	79	77	2	増税による増
帰国者健診	238	238	0	
臨任・非常勤健診	11,595	11,565	30	増税による増
調理アルバイト健康診断	2,103	2,097	6	増税による増
胸部精密検査	143	143	0	
合計	110,845	110,566	279	

【事業スケジュール】

- 4月 定期健診 対象者確認
- 5～6月 雇入時健康診断、帰国者健診実施
- 6～10月 定期健康診断実施、結果送付、再検査・精密検査実施
- 8、11月 未受診者調査、受診勧奨
- 1月 次年度健診業者入札
- 1月 腰痛健診実施
- 3月 次年度健診業者契約
- ※ 臨時的任用職員・非常勤講師・調理アルバイトの健康診断及び胸部精密検査は通年実施

【根拠法令】

労働安全衛生法・学校保健安全法

【根拠とするデータ等】

平成30年度教職員定期健康診断名簿

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小川 信也	岡本 綾子	辰巳 知

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 1項 2目
教職員健康管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	64,805	0		84	0	64,721
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	56,697			72		56,625
増△減	8,108	0	0	12	0	8,096

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	87,080	72,875	54,977
算 市債+一般財源	86,920	72,714	54,931
決 事業費	72,151	66,371	56,110
算 市債+一般財源	71,991	66,268	56,041

歳出	32年度	33年度
予 事業費	64,805	64,805
算 市債+一般財源	64,721	64,721

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

労働安全衛生法令に基づく市立学校における衛生管理体制整備の一環として、産業医を確保します。また、教職員の健康相談業務を行うため、教職員健康相談室を開設し、スタッフとしてソーシャルワーカー・保健師・精神科医を雇用します。特に、依然として多い状況にあるメンタルヘルス不調への対策を強化します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 健康管理事業

労働安全衛生法令では、一定規模以上の事業場に産業医の選任を義務づけており、健康診断結果に基づく事後措置や教職員に対する健康相談・職場巡視等を実施します。

(2) 教職員健康相談室の開設及び運営

精神科医・ソーシャルワーカーによる、こころの健康相談の実施
産業医・保健師による、主にからだに関する一般健康相談・健康診断結果に基づく事後措置の実施
相談対応件数の推移(電話、面接、訪問、文書等による対応)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
こころ	2,452	2,681	3,378	3,115	3,603	3,800	3,900
からだ	1,005	1,536	1,438	1,989	2,611	3,100	3,300

(3) メンタルヘルス事業

メンタルヘルス不調による退職者への対応策として、健康管理事業と併せて、法令に基づくストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止や早期発見・早期対応を強化し、面接指導を行います。また、管理職を対象としたメンタルヘルス研修、学校訪問による職場環境改善指導及び相談対応を実施します。

(4) 職場巡視(法令に基づく巡視)

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則では、労働者50人以上の事業所に産業医の選任及び毎月1回の職場巡視が義務付けられています。法及び規則に則って実施していくために必要となる産業医を確保します。

職場巡視の実施回数(延べ) ※カッコ内は実施回数のうち、衛生管理者単独巡視実施回数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
小学校	49 (35)	32 (22)	56 (39)	77 (58)	79 (58)	88 (75)	88 (75)
中学校	29 (12)	28 (8)	45 (12)	44 (22)	44 (22)	37 (10)	37 (10)
義務教育学校						1 (0)	1 (0)
高等学校	11 (2)	9 (0)	18 (0)	9 (0)	9 (0)	9 (0)	9 (0)
特別支援学校	11 (0)	11 (0)	20 (0)	11 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)
計	100 (50)	80 (30)	139 (51)	141 (80)	142 (80)	145 (85)	145 (85)

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
人件費(産業医、専門医)	18,448	33,987	15,539	謝金(8節)から報酬(1節)へ変更、月額賃金加算、期末手当額変更、料率の変更、法定巡視を遂行するための増
人件費(健康相談室嘱託員)	12,756	17,152	4,396	月額賃金加算、期末手当額変更、料率の変更、嘱託保健師1名増員による増
アルバイト賃金・社会保険料	1,042	1,073	31	賃金単価の増
メンタルヘルス事業(ストレスチェック、研修、健康相談室の運営)等	24,451	12,593	△ 11,858	謝金(8節)から報酬(1節)へ変更による減、29年度実績に合わせた減
合計	56,697	64,805	8,108	

【事業開始年度】

平成5年度(健康相談室の開設は平成11年度)

【根拠法令】

労働安全衛生法・労働安全衛生法施行令・労働安全衛生規則・横浜市立学校職員衛生管理規則・横浜市立学校職員衛生管理要綱

【根拠とするデータ等】

教職員数(30年5月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	小川 信也	石川 達治	深沢 佳代

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 1項 2目 教職員健康審査会

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,285	0				0	2,285
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	2,285						2,285
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,677	2,607	2,342
算 市債+一般財源	2,677	2,607	2,342
決 事業費	2,124	1,965	1,780
算 市債+一般財源	2,124	1,965	1,780

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,285	2,285
算 市債+一般財源	2,285	2,285

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び30年度実施内容】

1 事業概要

横浜市一般職職員の分限に関する条例に基づき、教職員に対して、心身の故障による休職処分等を行う際、当該職員の健康状態を審査するための附属機関として「横浜市教職員健康審査会」を設置しており、当該審査会を運営します。

2 健康審査会

(1) 構成

ア 第一健康審査会：身体疾患
イ 第二健康審査会：精神疾患

(2) 開催状況

各審査会を毎月1回開催

(3) 委員(全員が医師)

ア 第一健康審査会：7人(内科、外科、整形外科、神経内科、公衆衛生の医師)
イ 第二健康審査会：5人(精神科の医師)

【実績の推移・今後見込み】

審査件数及び面談件数

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	平成31年度見込	平成32年度見込
第一健康審査会	109	84	89	102	102	102	102
第二健康審査会	371	353	338	295	295	295	295
復職面談	58	76	51	51	51	51	51

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
審査会委員報酬・面談報酬	2,240	2,240	0	
審査会委員お茶	11	11	0	
審査会委員手数料・面談手数料	34	34	0	
合計	2,285	2,285	0	

【事業スケジュール】

1 健康審査会

(1) 第一健康審査会
毎月第三水曜日開催

(2) 第二健康審査会
毎月第三金曜日開催

2 復職面談
第二健康審査会で復職申請をする者がいる場合

【事業開始年度】
平成3年度

【根拠法令】
横浜市教職員健康審査会運営要綱
横浜市一般職職員の分限に関する条例

【根拠とするデータ等】
教職員数(30年5月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	小川 信也	石川 達治	庄司 有希

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

「教育委員会事務局 東部教育総務課」

事業名
15款 1項 2目
東部学校教育事務所運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	76,409	4,236			72		72,101
補助事業		4,236					
単独事業		補助率 %					
30年度	74,361	4,114			69		70,178
増△減	2,048	122	0	0	3	0	1,923

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	74,869	75,813	74,933
算 市債+一般財源	72,352	72,039	71,107
決 事業費	74,399	72,549	78,366
算 市債+一般財源	74,399	72,502	78,127

歳出	32年度	33年度
予 事業費	76,400	76,400
算 市債+一般財源	72,096	72,096

方針に関する決裁 種別(0)
⑦ (H20.1月執行会議) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

・方面別学校教育事務所の設置経緯

本市は500以上の非常に多くの学校を有し、ひとつの教育委員会事務局では行き届いた学校支援を行うことが困難な状態であった。より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置した。

・方面別学校教育事務所の業務

項目	実施事項
教育活動支援	指導主事による学校訪問、学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応
人材育成	教職員の情報把握と適材適所の人事、授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施
学校事務支援	経験の浅い事務職員の育成、業務支援
地域連携の推進	「よこはま学援隊」「教育支援隊」事業の実施、学校運営協議会の設置に関する支援

・方面別学校教育事務所の事業概要

学校教育事務所の運営・・・事務所維持経費。事務所賃料、学校訪問旅費、嘱託員経費、電話代、コピー代等
 授業改善支援センターの運営・・・授業改善支援員嘱託員経費・貸出図書用消耗品・備品費等
 学校課題解決支援チームの運営・・・学校支援員嘱託員経費、専門家(弁護士)派遣用経費等

【実績の推移・今後見込み】

・平成29年度実績

学校訪問実績

	小学校	中学校	総計
通年訪問	686	310	996
随時訪問	522	314	836
臨時訪問	1,159	562	1,721
要請訪問	1,064	403	1,467
その他	1,221	895	2,116
計	4,652	2,484	7,136

ハマ・アップ利用者数

東部	西部	南部	北部	総計
6,115	4,219	4,635	3,744	19,177

校種別学校課題解決支援チーム対応実績

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	総計
1,312	624	0	12	1,948

【事業費の内訳】

・東部学校教育事務所運営費の内訳

事業名	平成31年度	平成30年度	差引
学校教育事務所運営費	51,907	53,048	△ 1,141
授業改善支援センターの運営	12,526	12,492	34
学校課題解決支援チーム	11,976	8,821	3,155
合計	76,409	74,361	2,048

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

教育委員会事務局事務分掌規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	太田 拓	日向 純一	細矢 真美

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔教育委員会事務局 西部学校教育事務所教育総務課〕

事業名	
15款 1項 2目	
西部学校教育事務所運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	35,738	4,131		73		31,534	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	33,390	4,107		64		29,219	
増△減	2,348	24	0	9	0	2,315	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	34,669	35,835	35,622
算 市債+一般財源	32,069	32,069	31,871
決 事業費	34,077	32,629	34,157
算 市債+一般財源	34,077	30,878	26,908

歳出	32年度	33年度
予 事業費	35,738	35,738
算 市債+一般財源	31,050	31,050

方針に関する決裁 種別()
有 (H20.1月執行会議) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

・方面別学校教育事務所の設置経緯

本市は500以上の非常に多くの学校を有し、ひとつの教育委員会事務局では行き届いた学校支援を行うことが困難な状態であった。より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置した。

・方面別学校教育事務所の業務

項目	実施事項
教育活動支援	指導主事による学校訪問、学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応
人材育成	教員の情報把握と適材適所の人事、授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施
学校事務支援	学校事務支援員の派遣による経験の浅い事務職員の育成、業務支援
地域連携の推進	「よこはま学援隊」「教育支援隊」事業の実施、学校運営協議会の設置に関する支援

・方面別学校教育事務所の事業概要

学校教育事務所の運営・・・ 事務所維持経費、事務所賃料、学校訪問旅費、嘱託員経費、電話代、コピー代等
 授業改善支援センターの運営・・・ 授業改善支援員嘱託員経費・貸出図書用消耗品・備品費等
 学校課題解決支援チームの運営・・・ 学校支援員嘱託員経費、専門家(弁護士)派遣用経費等

【実績の推移・今後見込み】

・平成29年度実績

学校訪問実績

	小学校	中学校	総計
通年訪問	686	310	996
随時訪問	522	314	836
臨時訪問	1,159	562	1,721
要請訪問	1,064	403	1,467
その他	1,221	895	2,116
計	4,652	2,484	7,136

ハマ・アップ利用者数

東部	西部	南部	北部	総計
6,115	4,219	4,635	3,744	18,713

校種別学校課題解決支援チーム対応実績

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	総計
1,312	624	0	12	1,948

【事業費の内訳】

・西部学校教育事務所運営費の内訳

事業名	平成31年度	平成30年度	差引
学校教育事務所運営費(事務所運営)	11,561	12,426	▲ 865
授業改善支援センターの運営	12,441	12,380	61
学校課題解決支援チーム	11,736	8,584	3,152
合計	35,738	33,390	2,348

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

教育委員会事務局事務分掌規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	柳下 豊彦	大塚 祐子	山口 一郎

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 南部教育総務課]

事業名
15款 1項 2目
南部学校教育事務所運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	68,047	4,129		70	0	63,848
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	65,933	4,106		63		61,764
増△減	2,114	23	0	0	0	2,084

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	65,039	66,262	66,798
算 市債+一般財源	62,467	62,455	62,999
決 事業費	64,503	65,143	65,780
算 市債+一般財源	64,503	65,143	65,780

歳出	32年度	33年度
予 事業費	68,047	68,047
算 市債+一般財源	63,848	63,848

方針に関する決裁 種別()
 (H20.1月執行会議) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

・方面別学校教育事務所の設置経緯

本市は500以上の非常に多くの学校を有し、ひとつの教育委員会事務局では行き届いた学校支援を行うことが困難な状態であった。より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置した。

・方面別学校教育事務所の業務

項目	実施事項
教育活動支援	指導主事による学校訪問、学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応
人材育成	教職員の情報把握と適材適所の人事、授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施
学校事務支援	学校経理審査業務、経験の浅い学校事務職員の育成、業務支援
地域連携の推進	「よこはま学援隊」「教育支援隊」事業の実施、学校運営協議会の設置に関する支援

・方面別学校教育事務所の事業概要

学校教育事務所の運営・・・ 事務所維持経費。事務所賃料、学校訪問旅費、嘱託員経費、電話代、コピー代等
 授業改善支援センターの運営・・・ 授業改善支援員嘱託員経費・貸出図書用消耗品・備品費等
 学校課題解決支援チームの運営・・・ 学校支援員嘱託員経費、専門家(弁護士)派遣用経費等

【事業費の内訳】

・南部学校教育事務所運営費の内訳

事業名	平成31年度	平成30年度	差引
学校教育事務所運営費	44,156	45,270	▲ 1,114
授業改善支援センターの運営	12,038	11,971	67
学校課題解決支援チーム	11,853	8,692	3,161
合計	68,047	65,933	2,114

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

教育委員会事務局事務分掌規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 野村 絹恵	係長 今井 ゆき	係長 佐竹 聡子
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 北部教育総務課]

事業名	
15 款 1 項 2 目	
北部学校教育事務所運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	15-1-2-17
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
31年度	58,976	4,232			71		54,673
補助事業 単独事業		4,232					
		補助率 33 %					
30年度	57,265	4,232			70		52,963
増△減	1,711	0	0	0	1	0	1,710

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	58,299	59,375	58,109
	市債+一般財源	55,667	55,486	54,242
決算	事業費	56,424	58,193	57,243
	市債+一般財源	56,424	58,193	57,243

歳出		31年度	32年度
予算	事業費	58,976	58,976
	市債+一般財源	54,673	54,673

方針に関する決裁 種別()
有 (H20.1月執行会議)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ・ 方面別学校教育事務所の設置経緯
本市は500以上の非常に多くの学校を有し、ひとつの教育委員会事務局では行き届いた学校支援を行うことが困難な状態であった。より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置した。
- ・ 方面別学校教育事務所の事業概要
学校教育事務所の運営 …… 事務所維持経費 事務所賃料、学校訪問旅費、嘱託員経費、電話代、コピー代等
授業改善支援センターの運営 …… 授業改善支援員嘱託員経費・貸出図書用消耗品・備品費等
学校課題解決支援チームの運営 …… 学校支援員嘱託員経費、専門家（弁護士）派遣用経費等

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・ 平成29年度実績
学校訪問実績

	小学校	中学校	総計
通年訪問	686	310	996
随時訪問	522	314	836
臨時訪問	1,159	562	1,721
要請訪問	1,064	403	1,467
その他	1,221	895	2,116
計	4,652	2,484	7,136

ハマ・アップ利用者数

東部	西部	南部	北部	総計
6,115	4,219	4,635	3,744	18,713

校種別学校課題解決支援チーム対応実績

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	総計
1,312	624	0	12	1,948

【 事業費の内訳 】

事業名	平成31年度	平成30年度	差引
学校教育事務所運営費	34,488	35,779	△ 1,291
授業改善支援センターの運営	12,466	12,598	△ 132
学校課題解決支援チーム	12,022	8,888	3,134
合計	58,976	57,265	1,711

【 事業スケジュール 】

- 授業改善支援センターの運営：通年実施
- 学校課題解説支援チーム：通年実施

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

教育委員会事務局事務分掌規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	木村 直弘	勝俣 好生	山根 建嗣

(教育委員会事務局 15-1-2-16)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 東部指導主事室]

事業名
15款 1項 2目
学校運営サポート事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,154	1,383				0	6,771
補助事業 単独事業		補助率 33%					0
30年度	8,856	1,333					7,523
増△減	△ 702	50	0	0	0	0	△ 752

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
	予事業費	7,321	7,816		7,496	予事業費
算市債+一般財源	7,321	7,816	7,496	算市債+一般財源	6,771	6,771
決事業費	6,909	6,959	6,367			
算市債+一般財源	6,903	6,959	6,367			

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
 <方面別学校運営サポート事業>
 各学校教育事務所が学校支援活動を通じて学校教育事務所が把握した学校運営上の課題の解決を目指し、地域課題に応じた支援を実施する。

東部	<p>【外国人児童生徒への教育活動支援事業】 全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している状況がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。そのため、夏季休業期間を利用して、言語のサポートを行いながら、日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。</p>
西部	<p>【市学状の活用研究（横浜市学力・学習状況調査活用ゼミナール）】 これまでの横浜市学力・学習状況調査（以下市学状）の学力調査結果、学習・生活意識調査結果を活用した効果的な学習指導の在り方の研究を踏まえ、多くの学校への支援、周知、定着を図る。 31年度は、講義形式での講座を開催するとともに、指導主事が出張研修や学校訪問の際に各学校ごとに指導していく。</p> <p>【家庭・地域と連携した学習・生活支援（家庭・地域と連携した学習・生活支援事例集）】 区役所や大学、NPOが行っている学習や生活支援の実態を調査し、学校が関係機関と連携した学習支援を計画する際に活用できるよう情報発信する。31年度は、関係機関からの情報収集をさらに強化し、引き続き情報発信していく。</p> <p>【外国につながる児童生徒への学習支援事業（通訳ボランティア活用支援事業）】 日本語指導が必要な児童生徒が多数在住する泉区等の学校を中心に、児童生徒への学習支援や保護者との進路相談等に通訳ボランティアを活用してもらうため、通訳ボランティア謝金を支給し学校を支援する。日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にあり、31年度は、個別の案件により丁寧に対応するために、事業の周知及び当該校への支援を徹底して行う。</p>
南部	<p>【南部学校運営サポート事業】 平成25年度から3年間、地域特性を生かした体験的な教育活動『横浜の時間』を通して、子どもが相互理解を深め、自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる力を育成することを目指してきた。そして、学校がより質の高い教育活動ができるように、ゼミ型研究会や専門家による講演などを行い、教員の人材育成に力を入れてきた。 平成28年度からは、3年間の成果を生かし、テーマを「いじめのないよりよい人間関係をつくる取組の推進」とし、地域・学校の特性を生かした体験的な教育活動を通して、自尊感情や自己有用感を高めるための支援を実施してきた。取組内容としては、事務所主催の講演会の実施、あいさつ運動の推進、推進校による実践と講演会の実施等が挙げられる。 平成31年度は、テーマを「よりよい人間関係をつくる教育活動の充実」とし、取組内容をさらに推進していく。 ～平成31年度実施内容～ ・教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の充実 ・南部域全校での「あいさつ運動」の推進 ・推進校による年間を通じた取組への支援と、講演会・研究会の実施</p>
北部	<p>【北部OJTサポート講座】 平成26年度から危機管理、児童生徒理解等をテーマに、各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施している。29年度から「北部OJTサポート講座」と講座名を変更。学校からの応募に加え、事務所の指導主事が学校訪問で把握した学校のニーズや課題とマッチングを行うことにより、学校の組織力向上を意識した運営を行っている。講師は、学校現場や児童生徒に理解の深い大学の教授や医師、弁護士など専門家20人を事務所が選定し依頼。会場を学校とすることで実施校の教職員の多くが同じ講座を受講でき、問題意識や解決方法を共有することにより、校内のOJTの補完及び拡大版として有効に機能している。31年度も教員の指導力向上や学校の組織力向上について、より効果的な支援が行えるよう検証を行う。</p>

■ 4方面学校運営サポート事業

<放課後等学習支援事業>

児童・生徒の学習習慣の確立と、基礎学力の向上を図ることを目的に、地域住民等の協力による学習支援活動を実施する際に学校教育事務所が必要なサポートを行う。31年度は、小学校においては放課後、休業日及び授業中、中学校においては授業中の学習支援活動を対象として実施する。

<学校自主企画事業>

学校の自主・自律性を高め学校教育の質の向上及び効率的な学校経営の推進を図ることを目的に、学校長が企画した教育活動改善の取組に対して、学校教育事務所から予算を配当し、財務面での支援を行う。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	増△減	説明
事務所企画事業	3,081	3,833	△ 752	
東部事務所企画事業	604	671	△ 67	
西部事務所企画事業	488	952	△ 464	一部事業を、放課後等学習支援事業へ統合したことによる減
南部事務所企画事業	783	870	△ 87	
北部事務所企画事業	1,206	1,340	△ 134	
放課後等学習支援事業	4,173	4,023	150	
学校自主企画事業	900	1,000	△ 100	
合計	8,154	8,856	△ 702	

【事業スケジュール】

事務所企画事業：通年実施

放課後等学習支援事業：4月 実施校募集、5月 対象校の決定・運営開始（5月～2月）、～3月 報告書の提出

学校自主企画事業：4月 企画募集、5月 対象校の決定・運営開始（5月～2月）、3月 報告書の提出

【事業開始年度】

平成25年度（※25年度は学校教育事務所運営費の中の一事業として実施）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	東部学校教育事務所指導主事室
	長澤 茂雄	榎谷 直康	中村 敦子

(教育委員会事務局 15-1-2-17)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務 課]

事業名		
15 款	1 項	2 目
教育委員会事務局執務室借上費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2- 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	108,355	0					108,355
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	107,368						107,368
増△減	987	0	0	0	0	0	987

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	104,940	104,940	106,097
算 市債+一般財源	104,940	104,940	106,097
決 事業費	104,851	105,604	108,380
算 市債+一般財源	104,851	105,604	108,380

歳出	32年度	33年度
予 事業費	108,355	108,355
算 市債+一般財源	108,355	108,355

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成23年度、東日本大震災の影響により、教育文化センター内の事務局執務室を周辺民間ビルに移転した。翌平成24年度には関内駅前第一ビルに事務局機能を集約した。しかし、スペースなどの問題から、関内駅前第一ビルに集約できなかった事務室については平成25年度以降も民間ビルを借上げて執務を行っている。平成31年度についてもこれらのビルについて引き続き民間ビルを借上げて執務を行う。

また、必要に応じて、平成32年度新市庁舎への移転に付随する執務室内の産業廃棄物運搬・廃棄委託等を行う。

平成31年度実施内容

- (1) 引き続き借り上げる市役所周辺民間ビル
 - ①横浜花咲ビル 2, 3 階 (教職員育成課、研修室)
床面積：2,004.58㎡
 - ②VORT横浜関内Ⅲ (旧：共立関内ビル) 6 階 (指導企画課情報教育担当)
床面積：268.33㎡
 - ③関内STビル 3 階 (人権教育・児童生徒課の一部)
床面積：142.04㎡
 - ④横浜第一有楽ビル 5 階 (教職員互助会)
床面積：95.52㎡
- (2) 執務室整備費
平成32年度新市庁舎への移転に付随する執務室内の産業廃棄物運搬・廃棄委託等

【 事業費の内訳 】

項目	種別	平成31年度	平成30年度	差引 (H31-H30)
①横浜花咲ビル	賃料	75,350	74,658	692
	清掃費	2,341	2,320	21
	光熱水費	1,616	1,601	15
②VORT横浜関内Ⅲ (旧：共立関内ビル)	賃料	14,129	13,999	130
	清掃費	791	783	8
	光熱水費	1,886	1,868	18
③関内STビル	賃料	5,620	5,568	52
	清掃費	289	286	3
	光熱水費	761	754	7
④横浜第一有楽ビル	賃料	3,780	3,745	35
	清掃費	117	115	2
	光熱水費	394	390	4
⑤執務室整備	-	1,281	1,281	0
合計		108,355	107,368	987

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠とするデータ等 】

施設管理事業のため数値化が困難

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山岸 秀之	三石 晃司	久保 智希

(教育委員会事務局-15-1-2-18)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 1項 2目
災害から子どもを守る
学校防災推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2 20
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	84,586	0					84,586
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	84,797						84,797
増△減	△ 211	0	0	0	0	0	△ 211

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	137,057	92,750	81,291
	市債+一般財源	137,057	92,750	81,291
決算	事業費	135,891	89,427	84,999
	市債+一般財源	135,891	89,427	84,999

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	84,586	84,586
	市債+一般財源	84,586	84,586

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ①市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食物等の定期的な更新等を行う。
- ②小学校1学年分の防災ヘルメット等を配備する。

項目	数量	対象校数
非常食(クラッカー:消費期限5年)	在籍数の10%×1食分、70食単位	※27年度配備校を中心とした必要数
非常食(ライスクッキー、玄米スナック:消費期限5年)	在籍数の10%の半数ずつ 1食単位及び40食単位	
飲料水(水缶:消費期限7年)	在籍数の10%×2食分ほか、24缶単位	
アルミブランケット	在籍数の10%	
LEDランタンの乾電池(※)	H27購入数×単1電池3本	
児童用防災ヘルメット	児童1学年分	全小学校342校、全特別支援学校小学部10校

※現在の学級数に対して、27年度に購入した数量では不足する場合は、ランタン本体も併せて購入します。

【実績の推移・今後見込み】

- ①24年度から27年度にかけて、段階的に配備した非常用飲食物等の備蓄品について、安全性を考慮して消費期限を5年としていることから、配備した順に定期的な更新を行う必要がある。
- ②26年度から児童用防災ヘルメットの配備に着手し、段階的に配備を進めていく。

【事業費の内訳】

①、②

項目	予算額	内訳
非常食(クラッカー、ライスクッキー)		11,607食
非常食(玄米スナック)		4,680食
飲料水(水缶)		12,264缶
アルミブランケット		5,525枚
LEDランタンの乾電池		5,552本
LEDランタン(不足分)		38台
上記備蓄品配送料		
防災ヘルメット本体		小学校児童用:34,297個、特別支援学校児童用:82個
防災ヘルメット収納袋		小学校児童用:34,297個
ヘルメット配送料		配送対象:小学校342校
ヘルメットの修繕業務委託		
合計	84,586	

【事業スケジュール】

- ①非常用飲食物
 - 31年7月 入札、見積合せ
 - 31年10月~11月 納品、各学校へ配送
- ②防災ヘルメット
 - 31年7月 入札公告
 - 31年9月 入札
 - 32年1月~3月 納品、各学校へ配送

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校学級編成表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山岸 秀之	係長 児玉 順平	係長 川崎 貴紀
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育政策推進課]

事業名
15款 1項 2目
政策調整調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,134	0	0			0	1,134
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,304						2,304
増△減	△ 1,170	0	0	0	0	0	△ 1,170

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	5,710	5,390	2,304
算	市債+一般財源	5,710	5,390	2,304
決	事業費	59	1,342	547
算	市債+一般財源	59	1,342	547

歳出		32年度	33年度
予	事業費	1,134	1,134
算	市債+一般財源	1,134	1,134

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要

学校現場における課題が複雑化・多様化する中、「横浜教育ビジョン2030」の実現に向け、「第3期横浜市教育振興基本計画」に示す施策・取組を推進するとともに、新たな教育課題に対応するための取組を検討する。

2 実施内容

複雑化・多様化する学校現場の課題等に関する対応や、教育の質の向上などに関する調査研究等を行う。

【事業開始年度】
平成24年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寛子	大濱 隼	山崎 理恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育政策推進課]

事業名		
15 款	1 項	2 目
教育センター検討費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
26	5

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,000	0	0			0	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,000						5,000
増△減	5,000	0	0	0	0	0	5,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	10,000	10,000
算	市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市教職員の教育研究・研修及び教育相談施設については、東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により、複数の民間ビルに分散配置され非効率となっている。また、設備の整った研究スペースがない、ホール及び併設する研修室がない等の課題があり、新学習指導要領や新たな教育課題への対応も求められている。
こうした課題を解決するため、教育センター機能を集約し、大学や企業等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談と教育研究・研修との連携、研究・学習成果の発表・発信等が行える教育活動の中心拠点が必要であり、新たな教育センターの施設確保に向けた検討を進めている。

[31年度実施内容]

基本構想策定業務委託
…平成30年度の調査検討を踏まえ、教育研究・開発、人材育成、成果の発表・発信、教育相談の各機能が有効に働くための施設コンセプトや施設構成・形態、具体的な事業手法、施設運営方法、概算事業費、事業スケジュール等の検討・整理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成30年度 調査検討
…局内プロジェクトを立ち上げ、新たな教育センターに求められる機能や施設規模、実現手法等の具体的な検討を実施

【 事業スケジュール 】

平成30年度 調査検討
平成31年度 基本構想
※以降のスケジュールは、実現手法を含めて現在検討中であり、現時点では未定

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

教育公務員特例法第21条
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条
横浜市教育文化センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寛子	大濱 隼	山崎 理恵

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育政策推進課]

事業名	
15 款 1 項 2 目	
教職員の働き方改革推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
26	6

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-22
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	350	0	0	0	0	350	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,610	660	0	0	0	1,950	
増△減	△ 2,260	△ 660	0	0	0	△ 1,600	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	9,800	5,000	2,733	
算 市債+一般財源	9,800	5,000	2,733	
決 事業費	9,454	4,926	2,474	
算 市債+一般財源	9,454	4,926	2,350	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	350	350	
算 市債+一般財源	350	350	

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要
平成25年度の「横浜市立学校 教職員の業務実態に関する調査」を契機に、教職員の負担軽減に向けた具体的な取組を検討し、「教職員の負担軽減ハンドブック」の発行等、様々な取組を実施してきた。平成30年3月には「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」を策定し、5年程度（平成30年～平成34年）を見据えた、具体的な取組及び工程表を示した。
「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」に基づき、教職員の働き方改革に向けた取組を実施し、教職員が子どもたちとしっかり向き合う時間を十分に確保するとともに、生き生きと働くことのできる環境づくりに取り組むことで、複雑化・多様化する教育課題の解決や教育の質の向上を図る。

2 実施内容
教職員の働き方改革に向けた意識啓発等
【 事業費の内訳 】

- ・有識者謝金
- ・会場借上費（意識啓発イベント開催…年1回）
- ・消耗品費（意識啓発イベント開催にあたっての諸経費）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	遠藤 寛子	大濱 隼	山崎 理恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

事業名		
15 款	1 項	2 目
職員室業務アシスタント配置事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
26	6

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2-22
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	520,950	160,704	0	1,545	0	358,701
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	146,979	48,412	0	436		98,131
増△減	373,971	112,292	0	1,109	0	260,570

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	9,086	9,086	33,985
算	市債+一般財源	6,062	6,062	22,679
決 算	事業費	12,720	9,224	31,451
算	市債+一般財源	12,720	7,359	21,046

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	520,950	520,950
算	市債+一般財源	358,701	358,701

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

<p>【事業の概要及び31年度実施内容】</p> <p>1 事業の概要</p> <p>副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的として、職員室における事務的な業務をサポートする非常勤職員（職員室業務アシスタント）を平成27年度より試行導入、平成29年度より本格導入している。平成31年度については、全小・中学校に配置する。</p> <p>2 実施内容</p> <p>【職員室業務アシスタントの主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話及び来客受付等に関すること ・メール便及び宅配便等の仕分け、配布等に関すること ・印刷及び資料作成等に関すること ・授業準備等に関すること ・その他、学校長が認めた副校長及び教員の軽微な業務等に関すること <p>【配置校数（予算ベース）】</p> <table border="1"> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> <tr> <td>8校</td> <td>8校</td> <td>30校</td> <td>130校</td> <td>486校</td> </tr> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	8校	8校	30校	130校	486校
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						
8校	8校	30校	130校	486校						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	市川 一弘	鈴木 佳孝	鈴木 徹也

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名	
15款 1項 2目	
教職員給与等管理事務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-2 23
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	1,583,894			9			1,583,885
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	1,104,690			9			1,104,681
増△減	479,204	0	0	0	0	0	479,204

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			1,197,915
	市債+一般財源			1,197,915
決算	事業費			956,948
	市債+一般財源			956,853

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,235,590	1,197,669
	市債+一般財源	1,235,590	1,197,669

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

県費負担教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、29年度から教育委員会において教職員の給与支給を行っており、今後も継続して行うため、以下の経費を要する。

【実績の推移・今後見込み・事業費の内訳】

(単位：千円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	説明
①システム関係経費	442,077	585,690	405,902	405,785	教職員人事給与・庶務事務システムの改修、運用保守の委託等
②ネットワーク関係経費	80,000	50,000	50,000	50,000	YCANサポートデスク等の委託及びYCAN回線保守等
③アウトソーシング経費	476,199	819,168	655,858	633,054	教職員給与に係る認定・審査等の委託 (H29～H31一部債務負担設定)
④給与支給経費	2,848	3,425	3,404	3,404	給与明細書印字委託、源泉徴収票印字委託、未収債権弁護士報酬等
⑤福利厚生関係経費	103,566	103,828	105,426	105,426	健康診断増加分、嘱託員人件費
⑤移転関係経費	0	21,783	15,000	0	新市庁舎移転に伴う経費
合計	1,104,690	1,583,894	1,235,590	1,197,669	
財源内訳	国				
	その他				
	市費	1,104,690	1,583,894	1,235,590	1,197,669

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・例月給与	・例月給与	・例月給与 ・期末勤勉	・例月給与	・例月給与	・例月給与	・例月給与 ・年末調整	・例月給与	・例月給与 ・期末勤勉	・例月給与	・例月給与	・例月給与
<div style="background-color: #e0f0ff; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <教職員庶務事務/人事給与システム 運用保守・改修業務> </div> <div style="background-color: #e0f0ff; padding: 5px;"> <教職員庶務事務センター 給与に係る認定・審査業務> </div>											

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 第5条及び第8条

(平成26年6月4日公布) [通称：第四次地方分権一括法]

【根拠となるデータ等】

参考見積書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	小川 信也	水野 文彬	萩野 桜

(教育委員会事務局 15-1-2-24)

平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15 款 1 項 2 目・3 目 本市移管等教職員費 (市独自配置非常勤職員人件費含む)

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充 ○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1
25	2
25	4

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-223
平成30年度 事業評価書 番号	15-1-31 15-1-33

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
(要求) 審査額	(151,589,947) 151,430,886	(36,618,079) 36,475,167	(-)	(31,601) 31,407	(-)	(114,940,267) 114,924,312
30年度	154,884,620	36,333,793	-	31,452	-	118,519,375
増△減	▲3,453,734	141,374	-	▲45	-	▲3,595,063

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	2,627,191	3,801,195	152,757,690
算市債+一般財源	2,316,678	3,435,627	116,886,100
決事業費	1,827,058	4,156,934	150,761,112
算市債+一般財源	1,579,710	4,026,592	115,071,735

【事業の概要及び30年度実施内容】

教職員費	
教職員人件費	横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校における教職員人件費
非常勤人件費 (県移管・市独自)	横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校・高等学校における正規教職員が病気等により長期休暇を与えられた場合の代替等として配置する非常勤講師等に対し、担当時間数に応じて支給する報酬等
教職員旅費	法定研修や児童・生徒引率業務の際などに発生する旅費等
教職員給与等 管理事務費	移管に伴い、新たに発生する事務や各学校で分散処理している事務の効率化・標準化を図るために設置した教職員庶務事務センターの運営費、教職員人給・庶務事務システムの運用保守費用等

【事業費の内訳・審査の考え方】

(単位：千円)

		30予算 (A)	31要求 (B)	31審査 (C)	要求-審査 (C-B)	対前年度 (C-A)	説明	
教職員人件費	給料	64,952,680	64,367,999	64,367,999	-	▲584,681	【審査】 要求どおり。	
	職員手当等	58,653,584	56,733,823	56,733,823	-	▲1,919,761		
	共済費等	26,081,808	24,778,895	24,778,895	-	▲1,302,913		
	小計	149,688,072	145,880,717	145,880,717	-	▲3,807,355		
	特定国費	35,912,851	36,142,851	36,142,851	-	230,000		義務教育費負担金
	特定国費	109,200	109,200	109,200	-	-		在外教育施設派遣教員費委託金
	特定財源 その他	12,283	12,283	12,283	-	-		教職員海外派遣人件費補填収入
うち県移管分	1,484,677	1,352,363	1,352,363	-	▲132,314	社会保険料納付金		
非常勤報酬等	報酬	3,083,531	3,057,943	2,993,263	▲64,680	▲90,268	【審査】 中期4か年計画を踏まえ、所要額を精査して計上。	
	共済費	173,079	184,892	174,292	▲10,600	1,213		
	小計	3,256,610	3,242,835	3,167,555	▲88,755	▲89,055		
	特定国費	311,742	366,028	223,116	▲142,912	▲88,626	指導員等派遣事業費補助金	
	特定財源 その他	5,287	5,436	5,242	▲194	▲45	社会保険料納付金	
	旅費	835,248	835,509	801,580	▲33,929	▲33,668	【審査】 30年度執行見込みを計上。	
	教職員給与等 管理事務費	1,104,690	1,630,886	1,581,034	▲49,852	476,344	【審査】 所要額を精査して計上。	
	合計	154,884,620	151,589,947	151,430,886	▲159,061	▲3,453,734		
財源内訳	国費	36,333,793	36,618,079	36,475,167	▲142,912	141,374		
	その他	31,452	31,601	31,407	▲194	▲45		
	一般財源等	118,519,375	114,940,267	114,924,312	▲15,955	▲3,595,063		

【審査の考え方】

教職員人件費については要求どおり。非常勤報酬等、旅費及び教職員給与等管理事務費については、所要額を精査して計上。